

愛媛県・市町連携推進プラン

令和3年度版

令和3年度から実施する施策及び
これまでの主な施策の実施状況

愛媛県・市町連携推進本部

令和3年2月

「チーム愛媛」の更なる推進

県と市町の連携推進については、平成22年度に知事と20市町長で組織する「県・市町連携政策会議」を設置し、県・市町連携の取組みを本格始動させ、平成24年3月には連携の理念や連携施策の具体的な取組みをまとめた「県・市町連携推進プラン」を初めて策定しました。

平成24年度には、組織を「県・市町連携推進本部」と改め、以降毎年度、新たに取り組むべき連携施策を県・市町双方から提案し合い、協議・検討を行い、プランを作成した結果、令和2年度プランまでに218の連携施策が創出され、二重行政の解消等の成果が生み出されています。

平成27年度からは、「チーム愛媛」の第2ステージとして、県と市町が直面する困難かつ大きな課題や目標を重点連携項目に設定し、スピード感を持って実行することで、重点連携項目に係る具体の成果等も現れ、更なる成果の積上げを図ってまいりました。

また、令和元年度からを第3ステージとし、新たな重点連携項目を設定（①人口減少対策、②創造的復興を含む防災・減災対策、③観光振興・国際交流の推進、④効率的行政事務の確立）するとともに、これまで構築してきた連携関係に加え「市町間連携への積極的調整・支援」を行うなど、県・市町連携を拡大・深化させることで「チーム愛媛」の総合力を高め、愛顔あふれる故郷づくりを実現してまいります。

なお、本県の県・市町連携の関係性は、平成30年7月に発生した西日本豪雨災害においては迅速な人的支援に結びつき、また、昨年から続く新型コロナウイルス感染症対策においては連携して感染防止対策や経済対策等に取り組むなど効果的に機能しており、本県独自の強みに成長したと考えております。

これまでの県・市町連携の取組状況

時期	取組内容
H23.2	県・市町連携政策会議の設置
H24.3	県・市町連携推進プラン 策定 【30項目】
H24.4	県・市町連携推進本部へ改組
H25.2	県・市町連携推進プラン(平成25年度版) 策定 【23項目】
H26.2	県・市町連携推進プラン(平成26年度版) 策定 【22項目】
H27.2	県・市町連携推進プラン(平成27年度版) 策定 【32項目】 ○第2ステージの重点連携項目を設定
H28.2	県・市町連携推進プラン(平成28年度版) 策定 【19項目】 ○「えひめトップミーティング」を愛媛県・市町連携推進本部会議に統合(平成28年度～)
H29.2	県・市町連携推進プラン(平成29年度版) 策定 【25項目】
H30.2	県・市町連携推進プラン(平成30年度版) 策定 【25項目】
H31.2	県・市町連携推進プラン(令和元年度版) 策定 【20項目】 ○第3ステージの重点連携項目を設定
R2.2	県・市町連携推進プラン(令和2年度版) 策定 【22項目】
R3.2	県・市町連携推進プラン(令和3年度版) 策定 【11項目】

「チーム愛媛」の具体的取組

- ① 県・市町連携推進本部
- ・ 連携施策の創出・実行
 - ・ 重要施策に係る意見交換

- ② 国への政策提言
- ・ 重要施策に係る要望
 - ・ 地方分権改革に係る提案

- ③ 市町の運営支援
- ・ 市町支援担当職員制度
 - ・ 市町サポート電子掲示板運用

- ④ 行政改革の推進
- ・ 行革甲子園
 - ・ 先進事例研究会
 - ・ 行政効率事例研究会



「知事と20市町長」の協議・検討により、連携施策を創出・実行！

連携施策の取組の主な成果

- ◇ 行政の効率化・二重行政の解消
 - ・ 合同庁舎化、入札システム共同化 ⇒ **経費縮減**
 - ・ 税務職員の相互併任 ⇒ **徴収額増**
- ◇ 行政の総合力発揮
 - ・ 公衆無線LAN整備 ⇒ **観光振興（災害時通信）**

第2ステージ（H27～）の取組

『重点連携項目』の設定

県・市町が総合力を発揮して解決・実現を図る取組

人口問題対策	防災・減災対策
自転車新文化の創造	

拡大・深化

第3ステージ（R元～）の取組

★新たな「重点連携項目」の設定

県・市町連携を「拡大・深化」させるため新たな課題・目標等を設定

人口減少対策

防災・減災対策
(創造的復興を含む)

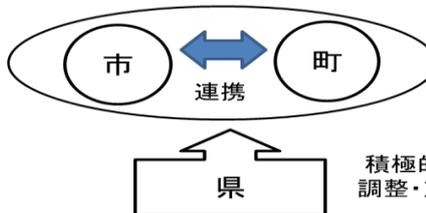
観光振興・国際交流の推進

効率的行政事務の確立

★市町連携への積極的調整・支援

これまでの「県・市町連携」に加え、『市町連携への積極的調整・支援』等を実施。

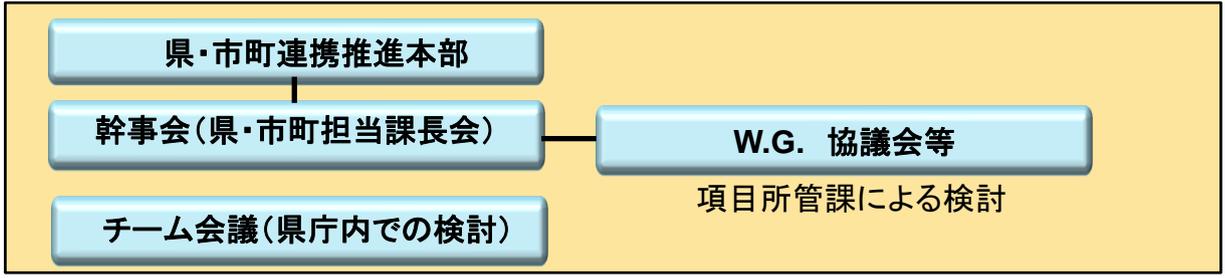
『市町連携への積極的調整・支援』のイメージ



積極的な調整・支援

連携の意識が定着し、本県独自の強みに！

連携施策の検討体制



令和3年度版プランの検討スケジュール



◇連携施策の創出

1. 令和3年度から実施する新規連携施策一覧…………… 5
(※一部は、令和2年度から実施)
 - 『重点連携項目』
 - ①人口減少対策 …………… 6
 - ②防災・減災対策 …………… 7
 - ③観光振興・国際交流の推進 …………… 9
 - ④効率的行政事務の確立 …………… 10
 - 『一般連携項目』…………… 11
 - 通常業務内で連携を強化する項目…………… 11
2. 連携施策の拡大・深化…………… 12
3. 継続検討項目…………… 13

◇連携施策の取組状況等

1. 主な連携施策の取組実績と効果…………… 14
2. 連携施策一覧…………… 16

令和3年度から実施する新規連携施策一覧

重点連携項目【⑤項目】

人口減少対策【①項目】

移住者に寄り添った
きめ細かい相談・支援体制の構築

防災・減災対策【②項目】

県外大規模災害時の
県・市町連携型支援体制の構築

南海トラフ地震に備えた
事前復興の推進に関する連携

観光振興・国際交流の推進【①項目】

下水道「マンホールカード」の広報活動の強化

効率的行政事務の確立【①項目】

デジタルトランスフォーメーション（DX）
推進体制の構築

一般連携項目【⑥項目】

審議会等運営業務の連携強化

職員住宅等の有効活用

環境教育講師情報の共有

合併処理浄化槽の整備促進と管理強化

がん予防に関する普及啓発の促進

公営住宅の共同整備と管理の効率化

◇移住者に寄り添ったきめ細かい相談・支援体制の構築

【現状と課題】

本県では、移住交流の促進と地域活性化を図るため、生活情報の提供や地域案内などの支援を行う「えひめ地域移住相談員」を配置して、移住者に寄り添った受入支援に取り組んでいるところですが、移住検討者の中には地域コミュニティに馴染めるか不安に感じている方も多く、その不安を解消することが課題となっています。

コロナ禍で地方移住への関心が高まっている中、豊かで充実した暮らしを送ることのできる本県の魅力を発信するため、県・市町一体となった移住者への受入支援体制をより一層強化充実させ、本県移住への安心感を醸成して、地域の担い手となる移住者を呼び込んでいくことが必要となります。

【連携・一体化の取組】

○移住前後の相談支援体制の強化

- ・えひめ地域移住相談員(市町職員)を全市町移住担当部署に配置

○転入手続きの寄り添い型対応

- ・窓口での手続一覧配備や移住相談員による手続案内

【取組による効果】

- 移住相談から定住に至るまでのきめ細やかな支援による移住不安の解消
 - 転入時の利便性向上による移住者の初期負担の軽減と好印象の醸成
- 愛媛移住のイメージアップと移住者の更なる呼び込みによる地域活性化**

【連携・一体化の取組イメージ】

市町

えひめ地域移住相談員(全市町移住担当部署に配置)

ワンストップ
「移住相談」
対応

住まい、仕事、子育て、教育、支援制度などの移住相談にワンストップ窓口で対応



手続案内
「転入窓口」
対応

転入手続一覧等の窓口配備や提供のほか、事前相談者には相談員が手続案内



フォローアップ
「定住支援」
対応

地域の移住相談員と連携して移住者の地域への溶け込み支援や橋渡し対応



愛媛移住は地域で支えてくれて安心やけん

移住者にやさしい相談支援体制を全国発信

県

移住コンシェルジュ(東京・愛媛)・オンライン/リアル移住フェア(東京・大阪など)
・えひめ移住ネット(住まい、仕事、生活、移住体験談など移住情報を一元的に提供)

《スケジュール》

- 令和3年6月 各市町から「えひめ地域移住相談員」の登録申込
- 同月 えひめ移住交流促進協議会(事務局:県)から相談員を委嘱
- 同月 えひめ地域移住相談員交流研修会の開催(相談員スキルアップと意見交換)

◇県外大規模災害時の県・市町連携型支援体制の構築

【現状と課題】

関東・甲信・東北地方を中心に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風では、平成30年3月に総務省において構築された「被災市区町村応援職員確保システム」による対口支援としては初めて、県と20市町の職員が参加する「チーム愛媛」体制（被災地支援連携チーム）で被災地福島県本宮市への応援職員の派遣を実施したところです。

全国で発生する大規模災害に対して、県・市町の連携体制を整備することにより、他の都道府県に対する被災地支援を的確・迅速に実施します。

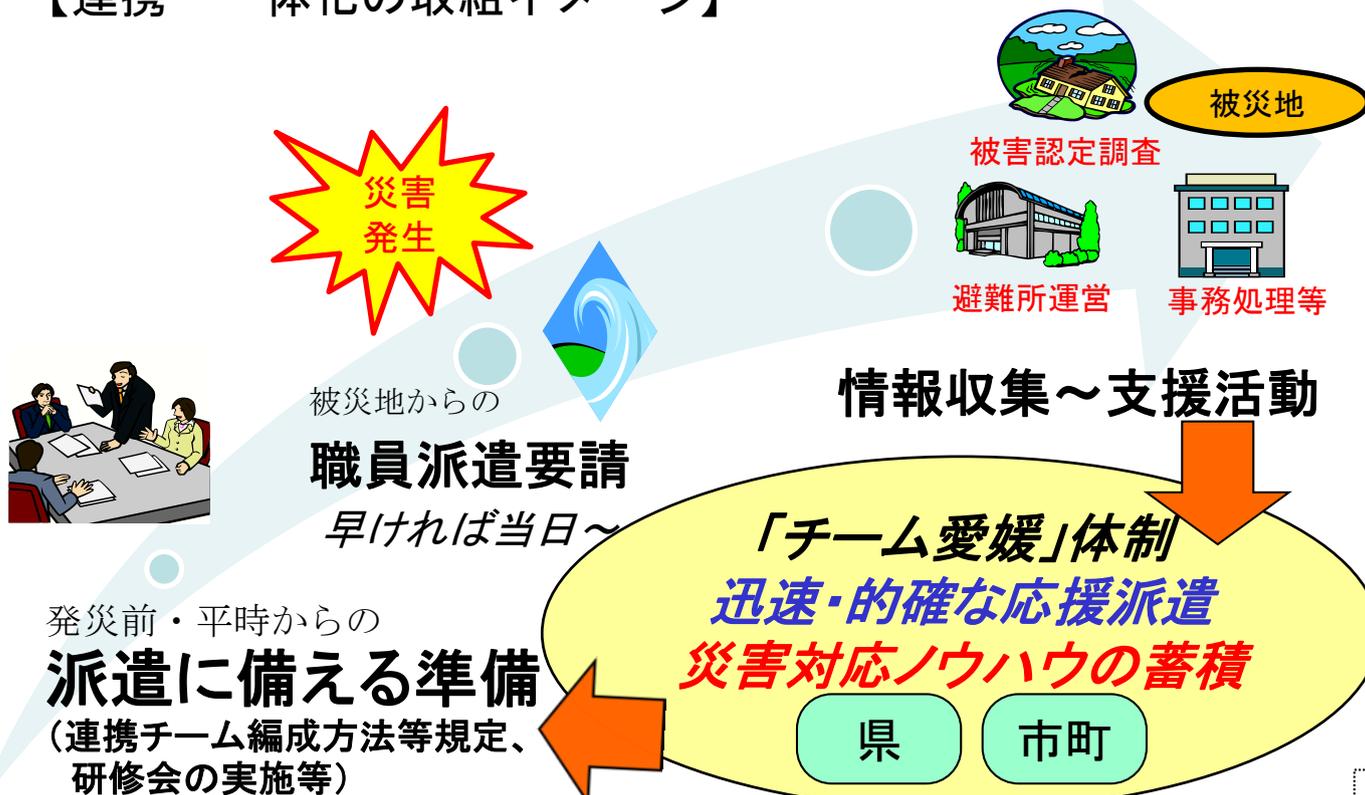
【連携・一体化の取組】

- 県・市町の派遣調整担当窓口の明確化
- 県・市町の取組み状況の共有
- 「愛媛県被災地支援連携チーム活動要領（仮称）」の制定
・連携チーム編成方法等を規定
- 派遣候補者等を対象とした合同研修会の実施

【取組による効果】

- 応援職員の迅速な派遣
- 的確な被災自治体ニーズの把握
- 派遣先業務の円滑な実施
- 県・市町一体で災害対応ノウハウを蓄積

【連携・一体化の取組イメージ】



◇南海トラフ地震に備えた事前復興の推進に関する連携

【現状と課題】

県では、平成30年度から令和2年度にかけて、宇和海沿岸5市町と愛媛大学及び東京大学との官学連携により、事前復興※の推進に係る「南海トラフ地震事前復興共同研究事業」を実施しており、その主要成果として「えひめ事前復興推進指針(仮称)」を令和2年度末に作成する予定です。

これらの成果を用い、宇和海沿岸5市町において事前復興の取組を更に推進(県及び愛媛大学は支援)するとともに、他の15市町も含む県下全域へ考え方の普及を図るため、引き続き県と宇和海沿岸5市町及び愛媛大学が連携し、各市町の取組や課題の共有、情報発信等を実施していく必要があります。

※事前復興とは

「被害の軽減や被災地の復興を適切かつ迅速・円滑に実施するための備えを発災前に取り組んでおくこと」であり、発災後の復興を見据えたまちづくりに発災前から取り組む「復興の事前実施」と、復興時の対応・体制等をあらかじめ定める「復興の事前準備」により構成されます。

【連携・一体化の取組】

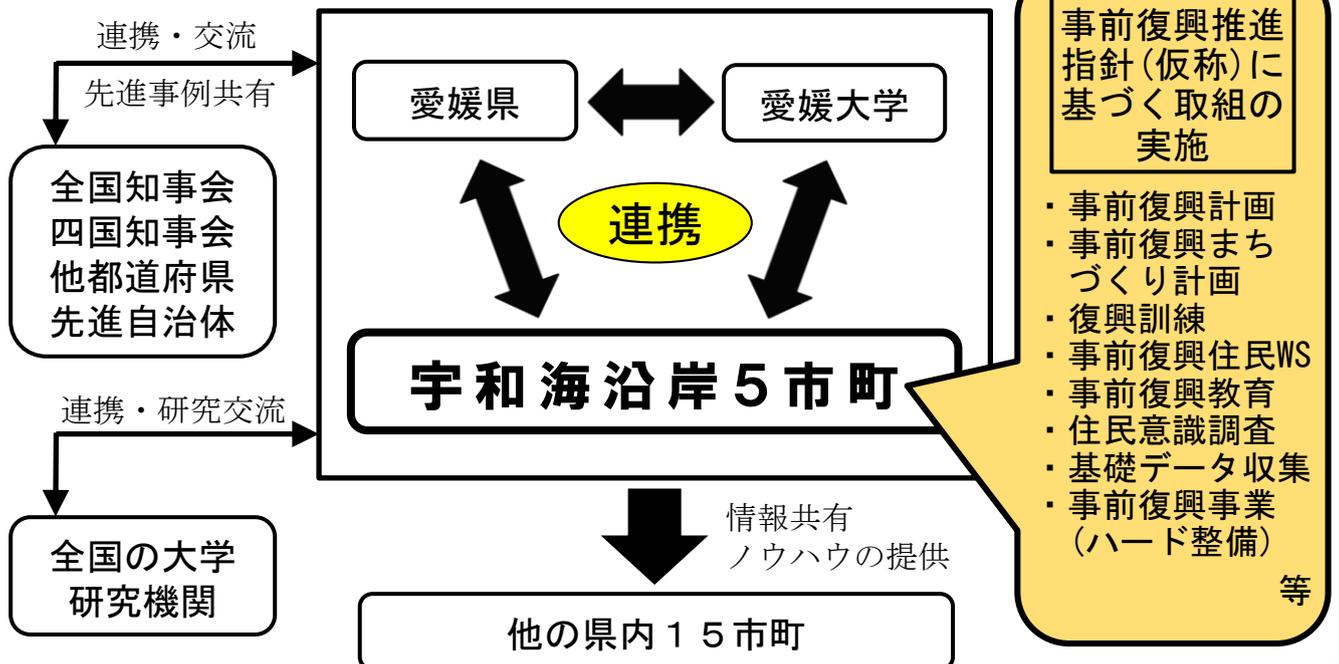
- 各市町の取組や課題の共有
- 積極的な情報発信による機運醸成及び県民の理解度向上
- 先進自治体との交流促進



【取組による効果】

- 大規模災害時の被害の軽減
- 被災後の適切かつ迅速・円滑な復興
- 事前復興まちづくりによる地域の活力の維持・向上

【連携・一体化の取組イメージ】



◇下水道「マンホールカード」の広報活動の強化

【現状と課題】

マンホールカードは、マンホール蓋を通して下水道への理解・関心を深めていただくため、国や関係企業などで組織された『下水道広報プラットフォーム』によって誕生し、令和2年12月現在で、北は北海道から南は沖縄まで、全国で717種557自治体で配布されています。

マンホールカードは、ご当地の人気キャラクターや自然・文化などに由来したデザインが多く、多くのコアなファンやコレクターが潜在しており、このカードを観光振興の起爆剤とすべく、その広報強化が求められています。

【連携の取組】

- ① 県内市町の下水道担当課は、マンホールカードの制作状況を県に情報提供するとともに、各自治体のHPなどにより独自に広報
- ② 県は、キャッチした県内のマンホールカードの制作情報を、県HPに掲載するとともに、SNS(土木部Facebook)などを活用し情報発信するなど、広報の強化を推進
- ③ さらに、(一社)愛媛県観光物産協会のHPに掲載し、更なる広報の強化を推進

効果

【連携の取組イメージ】

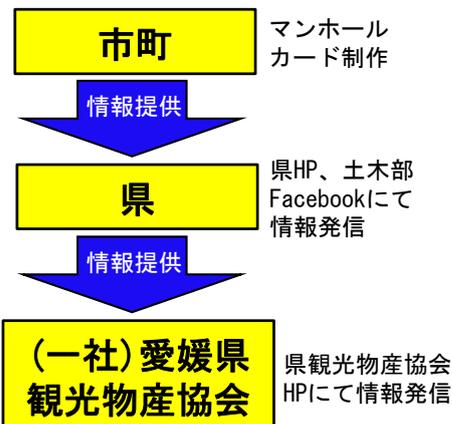
たまには **下を向いて歩こう!**



※広報のイメージ
愛媛県HP(えひめの下水道)より

【取組による効果(三ツ星効果)】

- ★下水道に対する理解の促進!
- ★下水道に対する関心度の深化!
- ★マンホールカードによる観光の誘発!



※連携のイメージ

《今後の展開》

今後、HPなどによるマンホールカードの情報発信にとどめることなく、マンホールの展示、マンホールカードの出張配布など、県内市町との連携のもと、既存のイベントなどを活用し、幅広く下水道マンホールの広報活動を展開していく予定です。

◇デジタルトランスフォーメーション(DX)推進体制の構築

【現状と課題】

人口減少等の進展に伴い、地域コミュニティ存続の危機は、今や全国の地方自治体の共通課題となっています。また、行政運営には、防災・減災対策や公共インフラの維持、子育て支援や医療体制の確保などの厳しい課題が突き付けられていることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大が、私たちの暮らしを一変させており、これら社会経済環境の急激な変化に適切に対応できる、持続可能な地域社会を構築することが求められています。

このような中、これらの課題解決や新たな価値創造を図るうえで、急速な進化を続けるデジタル技術を活用し、社会経済の変革を図るデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みが、非常に重要となっており、本県においても、デジタル技術の積極的かつ効果的な活用により、県民生活の利便性の向上や安全・安心の確保、県内産業の生産性の向上等につなげていくため、「県民本位」「市町との協働」「官民共創」の3つを基本方針とする「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」を策定し、DXの推進に取り組むこととしています。

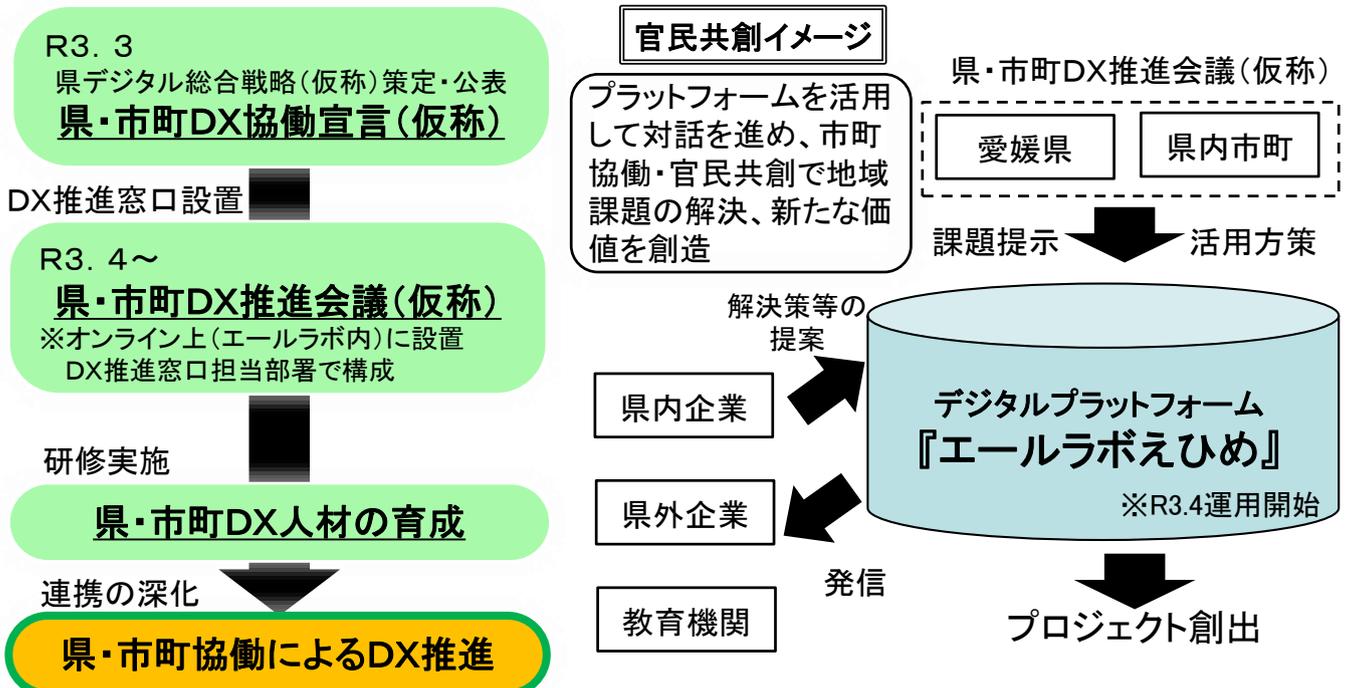
【県・市町が連携したDXの取組】

★県・市町が一丸となったDX施策の効率的な展開

- ・職員全体のデジタルリテラシー底上げとDXへの対応能力を身につけた人材の育成
- ・デジタル専門人材の広域的な活用
- ・オープンデータの相互利活用や広域的クラウドの活用の推進などDX施策の一体的推進
- ・官民共創デジタルプラットフォームの活用による地域課題の解決や新たな価値の創造

★DXの推進に向けた県内全体の意識醸成、DX先進県としての対外的な認知向上

【連携・一体化の取組イメージ】



通常業務内で連携を強化する項目

県と市町が、日常業務の中で、連携を一層強化することで業務の改善や効率化が図られるものとして、以下の取組を進めます。

一般連携項目

【審議会等運営業務の連携強化】

県と市町がそれぞれ設置している審議会等の運営業務について、情報共有の強化や相互に相談できる体制を構築するなど連携を強化することで、当該業務のより円滑・適切な執行に努めます。

【職員住宅等の有効活用】

県の職員住宅、教職員住宅は、県の職員、教職員を入居対象に管理・運営を行ってきたところですが、一部市町において、市町職員が勤務地域内で住宅の確保に困窮する事例も生じていることから、県の職員住宅等に空き住戸がある場合に、県の職員、教職員の入居に支障が生じない範囲内で市町職員にも入居いただけるよう所要の規定を整備し、職員住宅等の有効活用を図るとともに、市町の福利厚生並びに人材確保を支援します。

【環境教育講師情報の共有】

県が環境保全に関する県民の自主的で実践的な活動を推進するため登録している「環境マイスター」の情報をはじめ、県と市町がそれぞれ保有する環境教育講師に関する情報を整理・共有することで、相互に環境教育に携わる人材の確保を行い、環境教育・学習の充実を図ります。

【合併処理浄化槽の整備促進と管理強化】

本県の令和元年度の汚水処理人口普及率は80%であり、未だ単独処理浄化槽は県内の浄化槽全体の52%を占めていることから、環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換を円滑に進めるとともに、令和2年の浄化槽法一部改正に伴う浄化槽台帳の整備等の課題に的確に対応するため、県・市町・関係団体で構成する担当者会議を定期的を開催し、生活排水対策を計画的かつ着実に推進します。

一般連携項目

【がん予防に関する普及啓発の促進】

県民のがんによる死亡率を低下させるため、これまで県と各市町においては、それぞれ科学的根拠に基づいたがん予防の普及啓発やがん検診の受診促進等に取り組んできたところですが、より効果的な普及啓発とするため、県・市町連携施策検討会を開催し、具体的な施策を検討するとともに、従来から実施している市町がん検診担当者会議や研修会の場での情報共有の強化を図ることとします。

【公営住宅の共同整備と管理の効率化】

松山市北条地区における老朽化した県営住宅1団地と市営住宅5団地について、市営新開団地の敷地に県と市が共同で建替えを実施し、建設後、市が管理することにより、事業費の削減や管理の効率化を図ります。

連携施策の拡大・深化

※ ①… 令和元年度版プラン掲載項目

連携施策として実施中の施策の実績把握や効果検証を行い、取組の拡大や深化につなげることが重要です。以下の項目は、これまでの実績を踏まえ、取組を拡大・深化させます。

オープンデータ化の推進 ①

- 行政情報のオープンデータ化
 - ・オープンデータ推進の研修会開催
 - ・県・市町のオープンデータの公開

- 「市町官民データ活用推進計画」策定に係る国からの情報提供及び支援

- 行政情報のオープンデータ化の拡充
 - ・県オープンデータカタログサイトの市町との共同利用の検討

継続検討項目

以下の項目については、検討を継続し、協議の整ったものから実施に移していきます。

▽継続的な検討・研究のテーマ

【マイナンバー制度の積極的活用による公共サービスの拡大】

平成25年5月にマイナンバー関連4法案が成立し、平成28年1月からはマイナンバーカードが交付され、マイナンバーの利用が開始されるとともに、平成29年7月から本制度の試行運用、同年11月からは本格運用が始まっています。

同制度は社会保障・地方税・災害対策の3分野でマイナンバーを利用できる事務が特定されているが、加えて各自治体の条例で定めることで独自にマイナンバーの利用ができることとなっているため、「マイナンバー制度推進WG」を設置して、マイナンバー制度の円滑な運用に向けた取組を着実に進めるとともに、独自利用による積極的な活用を検討します。

なお、国においては、令和2年12月に「デジタル・ガバメント実行計画」を決定し、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けた取組を進めることとしているため、これらの取組を踏まえた対応を検討します。

【男女共同参画・国際交流の拠点施設の集約化】

県と松山市の男女共同参画推進の拠点施設である愛媛県男女共同参画センターと松山市男女共同参画推進センターは、設置目的や機能が類似しています。また県と松山市の国際交流協会も、設置目的や活動内容が類似しています。そのため、県と松山市の拠点施設の集約化を図ることにより、事業の一層の連携強化や経費節減、利用者の更なる利便性向上、施設の利用率の向上等を図ります。

【公営住宅の一体的な管理】

県営住宅と市町営住宅の管理の一元化を図ることにより、公営住宅の管理業務の効率化と入居希望者の利便性の向上を図るため、「愛媛県地域住宅協議会」等において、引き続き様々な方策について検討を進めます。

【教職員の人事権移譲】

松山市内の小中学校に勤務する教職員の人事権を松山市に移譲することにより、地域のビジョンや特性を踏まえた人材養成を図るため、実施する場合の課題等について事務レベルで意見交換を定期的にも実施します。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和2年度版プラン）（その1）

令和2年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1	官民共同による子育て応援事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く県民・企業等の協力を得て子育て支援策を展開するためR元年10月に愛顔応援ファンドを創設 ・ 全市町・関係団体で構成する県民会議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民会議の意見を踏まえ、ファンドを活用した西日本豪雨で被災した子どもへの支援や地域で子育て支援を行う団体への補助
2	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と14市町において業務量調査を共同実施 ・ 業務効率化を先進的に取り組む自治体等を招いた県・市町合同の検討会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果を分析してターゲットを3業務に絞り、最新IT技術等を活用した課題解決・働き方改革の手法を共同で検討中

令和元年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
3	被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 罹災証明書発行事務を効率化するシステムを18市町と県で共同導入を決定 ・ 西日本豪雨災害での業務経験を踏まえた最適なシステム仕様の検討、合同研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町と共同で最適なシステムの内容を検討し、システム構築が完了 ・ 西日本豪雨災害を経験した市町のノウハウを他の市町にも共有
4	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した行政事務・サービスの効率化に係る情報共有体制を構築 ・ 県・5市町（今治市、新居浜市、四国中央市、西予市、松野町）連携によるAIを活用した窓口応答システムの実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した技術等について、正確で最新の情報を収集する労力の低減が図られている。

平成30年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
5	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の雇用・移住情報を一元的に提供するサイト「あのこの愛媛」を開設（H29.10） ・ 「あのこの愛媛移住フェア」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人応募数 約45,000件 ・ 求人求職マッチング 数約6,300件 ※今後、サイト利用者に係るビッグデータの分析結果を共有・活用予定
6	「被災建築物応急危険度判定」の実地訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除却予定の町営住宅を活用し、県が研修実施（H29年度）内子町営住宅（H30年度）砥部町営住宅（R元年度）今治市営住宅（R2年度）伊方町営住宅 今後も同様の実地訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の地震等の発災に備え、特に判定活動の経験のない判定士の技術力向上が図られた。 （H29年度）38名（H30年度）23名 （R元年度）28名（R2年度）12名

平成29年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
7	愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事と全20市町長が愛媛県版イクボス「ひめボス」合同宣言を行い、県内市町でも地域版のひめボス宣言を実施（6市町） ・ ひめボスグランプリを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひめボス宣言事業所」が増加し、県内事業所へひめボスの輪が拡大（R2.12月末現在 884事業所）
8	学校における防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校防災アドバイザーの各市町への派遣 ・ 各市町教育委員会防災教育担当者の学校防災教育推進委員会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災参観日、防災キャンプの実施など地域と連携した学校の防災教育の推進 ・ 予告なし避難訓練の実施率向上（H30年度）55.3%⇒（R元年度）68.8%

平成28年度プラン掲載項目

	項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
9	災害時における市町相互応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的手続き等を定めたマニュアルの策定 ・ 協定に基づく情報通信訓練等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアル策定により県内の統一体制が構築 ・ H30西日本豪雨災害の発災時には、速やかな応援職員の派遣に結びついた。

主な連携施策の取組実績と効果（平成24～令和2年度版プラン）（その2）

平成27年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
10 橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度、3市2町（松山市、東温市、伊予市、伊方町、愛南町）と受託契約、県による点検業務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足問題を抱える市町の管理橋梁等の点検業務の負担軽減 【令和2年度受託施設数】 橋梁：176橋、トンネル：2トンネル、横断歩道橋：3橋
11 災害時における県下統一の障がい者意思表示カードの導入	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） H28.4から各市町でカードの詳細を決定し、作成・配布（全20市町で作成・配布済） 	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の防災対策の促進 障がいに対する理解を促進し障がい特性に応じた支援を受けることが可能。

平成26年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
12 サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 沿線市町・高知県と連携し、サイクルトレインを拡充 県内全域におけるサイクルオアシスを整備 	<ul style="list-style-type: none"> サイクルトレインの拡充 【JR予土線普通列車での混乗試験を実施】 サイクルオアシスの拡充 【R2.12月末現在 401箇所】

平成25年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
13 建設工事等の入札契約業務	<ul style="list-style-type: none"> 入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） R2.10から伊方町が加わり、17市町と共同利用（R2.9に松野町から参加申込あり） 	<ul style="list-style-type: none"> 導入経費や運営費のコスト縮減（県1,218万円、市町3,372万円） ※単独運営との比較による試算額
14 個人住民税の徴収確保の推進（全県的な特別徴収の完全実施）	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の普通徴収から特別徴収（天引き）への切替促進により、個人住民税の徴収率を向上（H25年度）特別徴収推進チームを組織（H27年度）個人住民税特別徴収の全市町一斉による特別徴収の完全実施化 	<ul style="list-style-type: none"> 給与所得者に係る特別徴収の実施率の向上（H26年度）74.8%⇒（R元年度）91.7% 市町村民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.7%⇒（R元年度）98.1% 県民税（個人分）徴収率の向上（H26年度）94.6%⇒（R元年度）98.1%
15 公衆無線LAN環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等約830箇所に公衆無線LAN機器を設置 県内主要観光施設に公衆無線LAN機器を設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」をH26.8にスタートし、協議会等を通じた働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等における通信手段が充実・改善 国内外観光客の利便性向上 効果額 設置費 1億 74万円 維持費 約1億6,622万円／年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差

平成24年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
16 県と市町の税務職員相互併任	<ul style="list-style-type: none"> 税務職員を相互に併任し、合同滞納整理等を実施 R元～松山市が開始 R2年度から3市（新居浜市、西条市、四国中央市）を加え、全20市町で実施 【R2.12月現在の併任状況】 県⇒市町 38名（延べ84名）、市町⇒県 62名 	<ul style="list-style-type: none"> タイヤロック、搜索等の合同実施 【参考：個人住民税に係る県の直接徴収】 ・H24～R2累計（R2.10月末現在） 引受1,934件 滞納額（本税）3億5,500万円 直接効果額 1億8,516万円 間接効果額 1億3,412万円（引継予告効果）
17 メンタルヘルス対策の合同実施	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） 県主催のセミナーへの市町職員参加 	<ul style="list-style-type: none"> 共同設置による財政負担の軽減 メンタルヘルス対策の充実（相談件数7,492件 うち市町分3,497件）（H24.4月～R2.12月）

連携施策一覧

※重点連携項目

Ⅲ〔第3ステージ(R2～)〕-①人口減少対策、②防災・減災対策、③観光振興・国際交流の推進、④効率的行政事務の確立
Ⅱ〔第2ステージ(H28～R元)〕-①人口問題対策、②防災・減災対策、③自転車新文化の創造

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
行政運営等	1	県・市町連携による働き方改革の推進に向けた業務量調査の共同実施	Ⅲ-④	R2	第3S
	2	水道事業の広域連携		R2	
	3	ふるさと納税制度の適正運用の推進		R2	
	4	県と市町による人財の有効活用の検討		R2	
	5	汚水処理事業の広域連携		R2	
	6	ICTを活用した効率的な行政事務・サービスの実現		R元	第2S
	7	オープンデータ化の推進		R元	
	8	広聴事業(「出前講座」)の周知連携		R元	
	9	公有財産の県と市町における有効活用		H30	
	10	名義後援申請書様式の統一による利便性の向上		H30	
	11	給与支払報告に係る関連書式の標準化		H30	
	12	職員からの公益通報に係る外部窓口の設置		H29	
	13	家屋評価事務研修会の実施		H29	
	14	18歳選挙権啓発の推進		H29	
	15	家屋評価情報の共有化		H29	
	16	保育所における書類作成の簡素化		H29	
	17	地方公務員女性幹部養成研修の実施		H28	
	18	各種アプリケーションの開発と利用		H27	
	19	デジタル放送を利用した情報発信と行政サービスへの活用		H27	
	20	Web活用による会議コストの削減		H27	
	21	ICT環境の整備(自治体クラウド等)		H27	
	22	国・県・市町による税務行政運営の協力		H27	
	23	税外債権の徴収体制の強化		H27	
	24	県と市町の合同庁舎化		H26	
	25	講師バンクの創設		H26	
	26	選挙における対応マニュアル		H26	
	27	遊休資産の相互活用		H26	
	28	地震体験車に係る任意保険の統一		H26	
	29	住民要望の情報共有		H25	
	30	個人住民税の徴収確保の推進		H25	
	31	義務付け・枠付けの見直しに係る独自基準の検討		H25	
	32	税外債権の回収に向けたスキルアップ		H25	
	33	行政広報紙面の効果的な活用		H24	
	34	施設予約・案内情報の集約化		H24	
	35	県と市町の税務職員の相互併任		H24	
	36	メンタルヘルス対策の合同実施		H24	
	37	職員研修などの合同実施		H24	
	38	税評価額の算定の標準化		H24	
	39	税務関係情報の共有化		H24	
	40	各分野の情報について共有化(条例改正情報等)		H24	
	41	物品等の入札参加資格者の情報共有		H24	

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
地域活性化 ・協働	42	中間支援組織を核とした地域協働ネットワークの構築		R2	第3S
	43	「ひめの国女性活躍応援団」の結成	II - ①	R元	第2S
	44	女性幹部職員の交流研修会の実施による連携強化		R元	
	45	「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住の促進	II - ①	H30	
	46	「愛結び」窓口設置等による少子化対策の推進	II - ①	H30	
	47	「生涯活躍のまち」導入に向けた情報共有	II - ①	H30	
	48	地域おこし協力隊に関する連携強化	II - ①	H30	
	49	愛媛県版イクボス「ひめボス」の合同宣言の実施	II - ①	H29	
	50	地方版図柄入りナンバープレートの導入	II - ①	H29	
	51	チーム愛媛による地方版総合戦略の目標実現に向けた取組推進	II - ①	H28	
	52	屋外広告物の適正化推進		H27	第1S
	53	地域ニーズの掘り起しに係る支援の強化		H27	
	54	地域課題を調査・研究等する大学との連携		H27	
	55	定住促進による地域活性化		H27	
	56	集落連携による地域活動組織化の推進		H26	
	57	住民集会の開催を通じた住民主体の地域づくりの推進		H26	
	58	地域連携保全活動計画策定の推進		H26	
	59	自立した集落運営と地域公共交通の活性化		H25	
	60	公衆無線LAN環境の整備		H25	
	防災・環境 ・県民生活	61	消防団の広域相互応援体制の構築	III - ②	R2
62		避難所運営体制の強化による地域防災力の向上	III - ②	R2	
63		災害時の行政・社会福祉協議会・NPO、ボランティア等の連携に向けた平時からの3者連携の体制構築	III - ②	R2	
64		大規模災害時における応援・受援体制の整備	III - ②	R2	
65		地域再犯防止推進における立ち直り支援の連携		R2	
66		えひめプラスチック資源循環戦略の推進		R2	
67		再エネ拡大において発生する課題の情報共有の強化		R2	
68		高度化した災害情報システムの共同利用	II - ②	R元	第2S
69		被災者生活再建支援システムの県・市町共同導入	II - ②	R元	
70		土砂災害警戒情報の更なる充実	II - ②	R元	
71		県立・市町立学校教職員向け防災研修の一体的実施	II - ②	R元	
72		平時からのカウンターパート関係の構築	II - ②	R元	
73		道の駅を活用した「キャンピングカーランド四国」の推進	II - ②	R元	
74		おいしい食べきり運動推進店の普及		R元	
75		一般廃棄物の適正処理の推進		R元	
76		警察機関との合同庁舎化による治安・防災対策の強化	II - ②	H30	
77		福祉避難所に係る連携体制構築と整備促進	II - ②	H30	
78		地震災害時における下水道事業の危機管理体制の強化	II - ②	H30	
79		「被災建築物応急危険度判定」の現地訓練の実施	II - ②	H30	
80		公害苦情対応に関する情報共有		H30	
81		「えひめクールチョイス大作戦」の情報発信による意識醸成		H30	
82		許認可等施設に係る消防法の認識向上のための連携強化		H30	
83		災害廃棄物処理計画の策定	II - ②	H29	
84		大規模氾濫に備える避難体制の強化	II - ②	H29	
85		学校における防災機能の強化	II - ②	H29	
86		青少年に関する相談者の利便性の向上		H29	
87		防災士の養成、スキルアップ及び自主防災組織・防災士の連携	II - ②	H28	

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
防災・環境 ・県民生活	88	災害時における市町相互応援体制の構築	Ⅱ-②	H28	第2S
	89	土砂災害に係る適切な警戒避難のための情報提供体制の構築	Ⅱ-②	H28	
	90	浸水被害解消に向けた対策検討	Ⅱ-②	H28	
	91	災害危険箇所の情報共有	Ⅱ-②	H28	
	92	2R(リデュース・リユース)に関する啓発推進		H28	
	93	自転車の安全利用の促進		H27	第1S
	94	緊急消防援助隊愛媛県大隊の後方支援体制の強化		H27	
	95	災害時における県下統一の障害者意思表示カードの導入		H27	
	96	廃棄物処理業者許可情報等の共有		H27	
	97	消費者教育推進計画策定の推進		H26	
	98	体験型施設の相互活用		H26	
	99	バイオマスの活用促進		H25	
	100	市町の相談・啓発機能の強化		H25	
	101	緊急消防援助隊愛媛県大隊の連携強化		H25	
	102	学校における防災力強化		H25	
	103	下水道乾燥汚泥利用		H25	
104	良好な生活環境の保全(水質汚濁防止)		H25		
105	男女共同参画センター業務		H24		
106	消費者行政の連携		H24		
健康・生きがい	107	待機児童対策に関する協議の場の設置	Ⅲ-①	R2	第3S
	108	官民共同による子育て応援事業の拡充	Ⅲ-①	R2	
	109	愛媛県保育士・保育所支援センター等と連携した保育士の確保	Ⅲ-①	R2	
	110	救急受診ガイドの普及啓発		R2	
	111	全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた連携強化	Ⅱ-①	R元	第2S
	112	障がい者スポーツ大会におけるオール愛媛での大会運営		R元	
	113	えひめ医療情報ネットワークの構築		R元	
	114	包括的な地域福祉推進体制の構築		H30	
	115	「ヘルプマーク」の周知啓発に係る連携強化		H30	
	116	放課後児童支援員認定資格研修の実施	Ⅱ-①	H29	
	117	精神障がい者への対応に関する連携強化		H29	
	118	弁護士を活用した児童相談所の体制整備		H29	
	119	子育て支援員研修の実施	Ⅱ-①	H28	
	120	障害者差別解消体制の整備		H28	
	121	障害者等住宅確保要配慮者の居住確保の推進		H27	第1S
	122	認知症ケアパスの作成		H27	
	123	常駐型救急ワークステーションの整備		H27	
	124	国保療養給付に係る情報共有の促進		H27	
	125	動物愛護業務の連携拡大		H26	
	126	手話通訳者等の養成研修拡充		H25	
127	移動飲食営業、理・美容師の出張届		H24		
128	要保護児童対策への連携強化		H24		
129	感染症試験検査の集約化		H24		
130	長寿者訪問祝賀事業の連携		H24		
経済発展・ 観光振興	131	若年者の地元就職に向けた連携強化	Ⅲ-①	R2	第3S
	132	県内企業の多様な働き方の検討に係る連携	Ⅲ-①	R2	

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ
経済発展・ 観光振興	133	日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催を通じた魅力発信	Ⅲ-③	R2	第3S
	134	外国人観光客の受入環境整備	Ⅲ-③	R2	
	135	サイクリングルート沿線の環境美化	Ⅲ-③	R2	
	136	EGFプログラムによる創業支援体制の強化	Ⅱ-①	R元	第2S
	137	G20愛媛・松山労働雇用大臣会合を通じた魅力発信	Ⅱ-①	R元	
	138	路線維持に向けた松山空港国際線の利用促進	Ⅱ-①	R元	
	139	シェア・ザ・ロードの推進	Ⅱ-③	R元	
	140	思いやり1.5m運動の推進	Ⅱ-③	H30	
	141	首都圏大型展示会への共同出展		H30	
	142	地域産業資源を活用した産業振興等の推進		H30	
	143	外国クルーズ客船の誘致に向けた連携強化		H30	
	144	潜在需要・供給の発掘による中小企業事業承継の促進	Ⅱ-①	H29	
	145	アフター四国デスティネーションキャンペーンに向けた連携強化	Ⅱ-①	H29	
	146	「すご味」「すごモノ」事業者間の交流促進	Ⅱ-①	H29	
	147	U・I・Jターン就職支援の実施	Ⅱ-①	H29	
	148	サイクリング環境整備等に係る重点戦略エリアの設定	Ⅱ-③	H29	
	149	親子で参加できる自転車教室の開催	Ⅱ-③	H29	
	150	公共施設等におけるサイクリストの支援	Ⅱ-③	H29	
	151	企業立地の促進による新たな雇用の促進	Ⅱ-①	H28	
	152	地元企業の人材確保対策	Ⅱ-①	H28	
	153	住宅改修支援による移住促進施策の強化	Ⅱ-①	H28	
	154	「愛媛サイクリングの日」関連イベントの実施	Ⅱ-③	H28	
	155	サイクリングガイド養成講習会の実施	Ⅱ-③	H28	
	156	自転車専門ロードサービスの充実	Ⅱ-③	H28	
	157	サイクリングによる誘客促進	Ⅱ-③	H28	
	158	「みきゃん」を活用したオール愛媛での情報発信		H28	
	159	観光体験情報の発信		H28	
	160	新幹線導入への意識醸成や観光情報の発信		H27	第1S
	161	サイクリングコースの姉妹協定を契機とした交流拡大		H27	
	162	パブリシティ活動による全国への情報発信の強化		H27	
163	県下全域でのオフロード自転車競技会の開催		H27		
164	東予東部地域の山岳観光情報の集約・発信		H27		
165	「瀬戸内しまのわ2014」の県内全体への効果波及		H27		
166	南予地域の長期的観光戦略とブランド化		H26		
167	予土地域連携による観光振興		H26		
168	サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充		H26		
169	Webサイト連携		H26		
170	県外における県・市町連携物産展の開催		H25		
171	東予地域ものづくり産業支援における連携		H25		
172	国際交流協会業務		H24		
173	全国大会等の誘致・開催		H24		
174	観光振興事業での連携		H24		
175	国際観光客誘致事業での連携		H24		
176	首都圏におけるイベント等共有の促進		H24		

連携施策一覧

施策区分	番号	連携施策項目	重点	年度	ステージ	
農林水産業 振興	177	公共施設における木材利用の推進		H30	第2S	
	178	効果的な情報発信による地産地消の推進	II - ①	H29		
	179	河内晩柑輸出事業の推進		H27	第1S	
	180	有害鳥獣対策(生息・捕獲情報の共有化と住宅地への出没対策)		H26		
	181	農業統計の充実		H26		
	182	新規就農支援対策		H26		
	183	農林水産物ブランド化に係る知見の共有		H26		
	184	学校給食における地産地消の推進		H26		
	185	農業水利施設を利用した小水力発電		H25		
	186	有害鳥獣対策(鳥獣害を受けにくい集落づくり)		H25		
	187	県単独少額補助金の整理統合		H25		
	188	有害鳥獣の連携捕獲		H24		
	189	農業行政の支援		H24		
	190	新規就農者育成支援情報の共有化		H24		
191	各種農業者協議会の効率的な運営		H24			
道路・河川 維持管理等	192	産学官連携による空き家対策の推進		H30	第2S	
	193	用地業務における情報共有(電子掲示板等)		H29	第1S	
	194	橋梁やトンネル等の点検の県による一括発注		H27		
	195	用地業務における情報共有の強化		H27		
	196	県道工事の情報共有と調整の強化		H27		
	197	連携による河川環境対策		H27		
道路・河川 維持管理等	198	空き家・廃屋対策		H26	第1S	
	199	建設工事等の入札契約業務		H25		
	200	愛媛マルゴト自転車道の推進		H25		
	201	愛リバー・サポーター制度の充実		H25		
	202	連携による適正な河川管理		H25		
	203	道路の維持管理		H24		
	204	公営住宅募集情報の集約化		H24		
	205	河川の維持管理に係る緊密な連携		H24		
教育文化	206	えひめ文化財の災害対策強化		H30	第2S	
	207	公共図書館連携による資料保存環境の研究		H30		
	208	学校保健に関する情報共有		H30		
	209	地域に点在する多彩なミュージアムの結集による魅力向上	II - ①	H29		
	210	高校生の読書推進		H29		
	教育文化	211	文化財の保存・活用情報の共有と修理・修復に係る人材・資材の確保		H27	第1S
		212	県立図書館図書 of 遠隔地返却サービス		H27	
		213	修学旅行のバス料金に係る保護者負担軽減		H27	
		214	特別支援教育の充実		H26	
		215	文化施設等情報発信の一元化		H25	
		216	文化財行政の支援		H24	
		217	歴史的公文書の選定基準の策定・提供		H24	
		218	埋蔵文化財センター業務		H24	

※各連携施策の詳細は、愛媛県公式HPにおいて掲載しております。